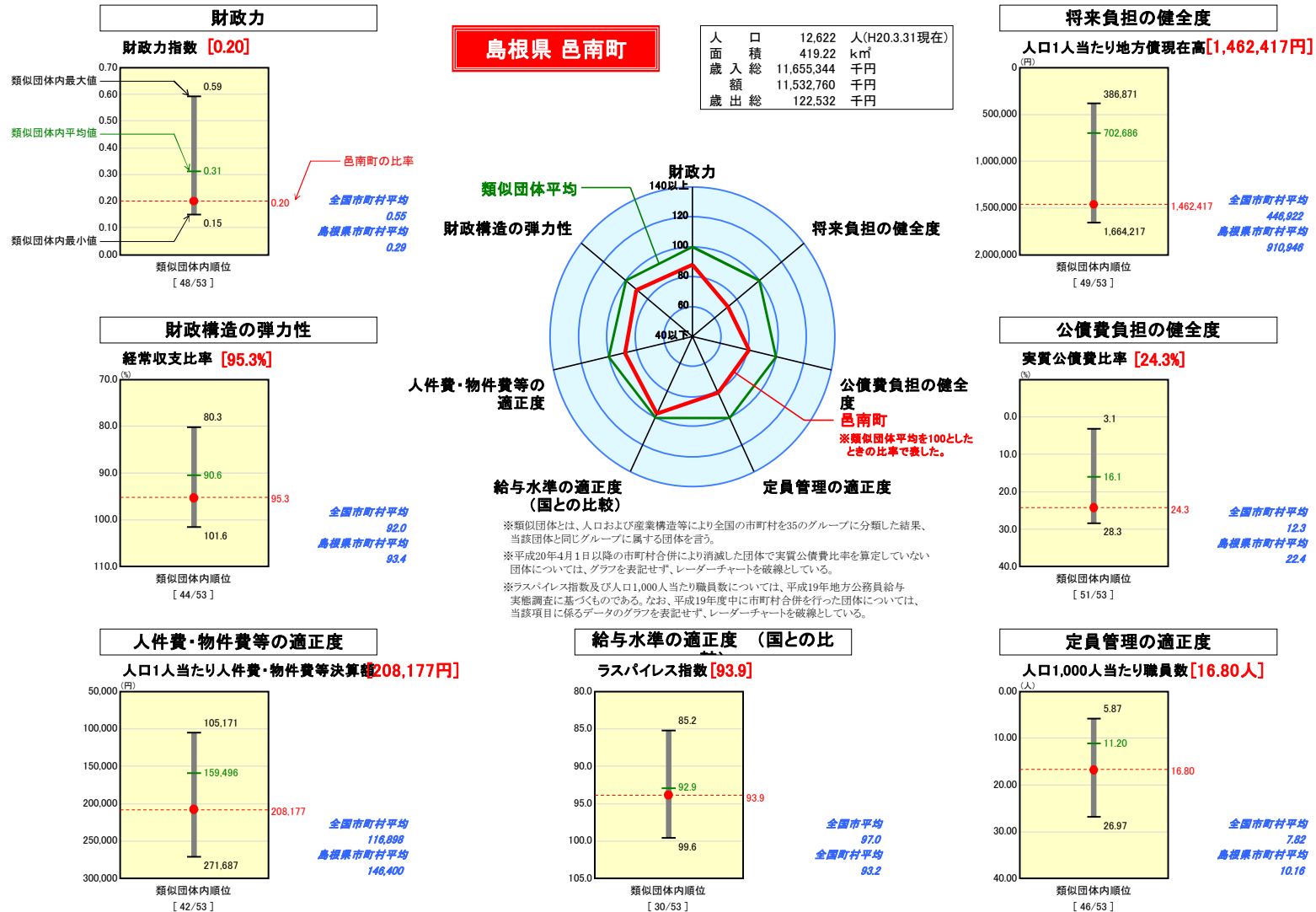


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
 税収等の財源に乏しい上に固定経費が高いため、財政力が弱く、交付税の動向に左右されやすいことを示している。歳出全般の縮減を行っている。
 【経常収支比率】
 平成19年度は、歳入における経常一般財源では、町民税や地方交付税の増加が見られ、57百万円の増加となった。歳出における経常一般財源では、一部事務組合等への補助費が増加となった一方、人件費が職員数の減による減少、維持補修費の減少等により、全体として17百万円減少となった。これらにより本年度の経常収支比率は95.3%と前年度より1.1ポイント減少した。
 【ラスパイレース指数】
 平成19年度は対前年度比での変動は見られない。なお、平成17年度から行っている給料カットは、課長級:4.7%、課長補佐級:3.7%、係長以下:2.7%である。
 【実質公債費比率】
 平成18年度に1億円、平成19年度に4.5億円の繰上償還を行い、数値の上昇の抑制を図っている。今後も公債費負担適正化計画に基づく、事業の計画的縮減、地方債の発行抑制、繰上償還を積極的に行い、適正な水準となるように計画している。

【人口1人当たり地方債現在高】
 町村合併前後に集中した普通建設事業に充てた起債の償還により、高い水準となっている。平成18年、19年に繰上償還を行い公債費の抑制を図っている。今後も繰上償還を継続すると共に、起債発行額を抑えることにより、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 退職者数の多寡にかかわらず、採用者数を概ね2名程度に抑制している。現在、定員適正化計画により削減中であり、適正化目標は平成28年度に200人としている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費に関しては給料カット等を行っているが、対人口あたりの職員数も多く、結果が数値として得られるまでには時間が必要である。物件費等に関しては、合併時より継続して見直しを行い、経費節減の努力を行っている。定員適正化計画に基づいた人件費の抑制、社会教育施設、社会体育施設の維持管理等を業者へ委託せず、直営で行うこと等により、抑制に努める。